

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252107	滋賀県	野洲市	都市 I-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	92.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	直営継続	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体 総合窓口 設置率	全国(市区町村分) 総合窓口 設置率
				13.7%	30.1%
				13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】	
実施済	○	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○		○		○	○	○	○	28.8%	4.1%
BPRの手法を用いた業務分析												【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体 実施率		委託率							
				31.3%		3.5%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	民間導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の高齢化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から導入に実現した。施設は現状を維持する。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	施設の高齢化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から導入に実現した。施設は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	49.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の高齢化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20から導入に実現した。施設は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	56.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設 (温泉等、集会所等)	0	0	0.0%		0		72.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.5%	74.7%
農業施設、果実施設等	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	0		13.0%	15.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		21.2%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	17.1%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	管理運営上が確保困難維持すべきと判断しているため。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	施設の高齢化、経費の増大のため、指定管理者制度からH20に導入した。施設は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		64.6%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		45.3%	52.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		15.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	【参考】	
		類似団体 実施率	委託率
実施済	○	37.0%	45.2%
実施予定		35.5%	38.3%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合	100.0%	全国(市区町村分) 策定割合	99.9%

(7)地方公金計の整備

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】			
類似団体 作成割合	80.8%	全国(市区町村分) 作成割合	90.3%